



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	462,866	2.5	33,653	△26.6	28,999	△37.6	37,629	△25.6	29,776	△22.0	29,642	△22.4
2023年3月期	451,410	10.6	45,867	6.6	46,484	△5.8	50,552	△4.7	38,177	2.2	38,183	2.5

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 83,525百万円(43.3%) 2023年3月期 58,297百万円(△0.7%)

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前当期利益率	売上収益事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	175.68	—	6.1	6.0	7.3
2023年3月期	222.64	—	8.8	8.6	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	666,837	511,810	510,592	76.6	3,075.72
2023年3月期	594,209	457,944	456,837	76.9	2,680.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	43,836	△15,903	△37,263	101,587
2023年3月期	△14,841	△21,563	△35,287	103,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	11,289	29.6	2.6
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	12,387	42.1	2.6
2025年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		35.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	0.5	45,000	33.7	45,000	55.2	46,500	23.6	34,000	14.7	206.86

※事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、YAMAHA MUSIC PHILIPPINES INC. は、重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	187,300,000株	2023年3月期	187,300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	21,292,664株	2023年3月期	16,858,633株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	168,728,447株	2023年3月期	171,502,213株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	262,082	1.4	14,933	△26.4	29,347	△31.9	34,001	△3.1
2023年3月期	258,389	18.7	20,284	68.3	43,104	5.4	35,090	△48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	201.52		—					
2023年3月期	204.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	424,520	324,684	76.5	1,955.85
2023年3月期	386,593	304,055	78.6	1,783.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 324,684百万円 2023年3月期 304,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合)	13
(その他の費用)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	16
(偶発負債)	17
(後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、パンデミック前の日常が取り戻され、世界経済は徐々に持ち直してきてはいるものの、巣ごもり需要の反動による需要の落ち込み、中国経済の停滞、エネルギー・原材料価格をはじめとする世界的な物価上昇など、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「Make Waves 2.0」を「世界中の人々のこころ豊かなくらし」の実現に向け、ポストコロナの新たな社会で持続的な成長力を高める3年間と位置づけ、3つの方針「事業基盤をより強くする」、「サステナビリティを価値の源泉に」、「ともに働く仲間の活力最大化」を掲げて各施策を進めてきました。

【事業基盤をより強くする】

“顧客ともっと繋がる”では、国内の卸販売子会社と小売販売孫会社を合併することを決定し、特約店・直営店・教室が一体となり需要創造とブランド価値訴求を進めていきます。海外では人口増加率が高く西洋音楽に親しむ国民性で成長が期待されるフィリピンにYamaha Music Philippines Inc.を設立しました。また、部品・装置事業では、車載オーディオシステムが、三菱自動車工業株式会社に続き、トヨタ自動車株式会社の最上級モデル「新型センチュリー」に採用が決定されるなど、新しいドメインにおいても顧客が広がってきています。

“新たな価値を創出する”では、YAMAHA MUSIC CONNECTのサービス開始に向け、ヤマハが提供する音楽体験『ミュージックエデュテインメント（学び）、クリエイティブディスカバリー（創造）、ミュージックコネクション（出会い）』の3つ事業領域を定義し、音・音楽の新たな楽しみ方を提供していきます。

“柔軟さと強靭さを備え持つ”では、国内製造子会社の吸収合併を決定し、本社の戦略機能と生産現場を一体化することで、日本のものづくり基盤再構築とグローバルでのものづくりを牽引するサステナブルな生産体制を目指します。また、半導体の安定調達を目的に、マレーシアに半導体調達会社を設立しました。多くの影響を受けたサプライチェーンの混乱からの学びを活かし、急激な環境変化にスピーディーに対応できる、ものづくりのレジリエンスを強化しています。

【サステナビリティを価値の源泉に】

“地球と社会の未来を支えるバリューチェーンを築く”では、生産拠点の電力監視システム導入による電力の見える化や太陽光発電の増設など、省エネ活動を促進しました。また、気候変動の情報開示評価において、最高評価のCDP Aスコアを取得しました。2050年カーボンニュートラルを目指して一歩ずつ取り組みが進んでいます。

“快適なくらしへの貢献でブランド・競争力を向上する”では、東海道新幹線の車内サービスにおいて、手軽に乗務員とのやり取りが可能な「おもてなしガイド」のインターホンサービスと、東京メトロの全駅構内の音声アナウンスに「おもてなしガイド for Biz」のサービスが導入されました。当社の音・音楽で培った技術により快適なくらしの実現に貢献できた事例となりました。

“音楽文化の普及・発展により市場を拡大する”では、「スクールプロジェクト」において、新興国の器楽教育普及累計230万人の目標に対し2年目で既に300万人を達成し、計画を大幅に上回るペースで進捗しています。国内では全国楽器協会を通じて、学校や地元楽器店と協力しながら高校軽音楽部の活動を支援し、若年層の更なる音楽文化の活性化に努めています。

【ともに働く仲間の活力最大化】

“働きがいを高める”では、タレントマネジメントシステムを導入し、社員が自立的にキャリアを描くための仕組みを充実させました。今後も必要なスキル習得に向けた人材育成支援を更に強化していきます。

“人権尊重とDE&Iを推進する”では、女性リーダー育成に向けた支援の充実、クロスボーダー配置の推進など、多様な人材が活躍できる環境整備が進みました。そのほか、性的マイノリティに関する取り組み評価指標である「PRIDE指標2023」において「ゴールド」を5年連続で受賞しました。今後も多様な人材一人ひとりの個性を生かす風土づくりに努めていきます。

“風通しがよく、皆が挑戦する組織風土を醸成する”では、組織間でのコミュニケーションの活性化や様々な対話の機会を積極的につくり、互いをリスペクトし心理的安全性の高い組織風土を醸成しています。

2024年3月期の売上収益は、デジタルピアノの需要回復が遅れたことや、中国市場の市況低迷の長期化により楽器の販売が伸び悩んだものの、法人向け音響機器の販売好調に加え、為替の円安による影響もあり前年同期に対し114億55百万円(2.5%)増加の4,628億66百万円となりました。事業利益は、楽器事業の売上減少と在庫削減のための生産調整などにより、前年同期に対し122億13百万円(26.6%)減少の336億53百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、中国とインドネシアのピアノ製造工程に対する31億68百万円の減損損失を含む、構造改革費用43億29百万円を計上したことなどから、85億41百万円(22.4%)減少の296億42百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(楽器事業)

アコースティックピアノは、中国での販売不振が響き減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノが需要減および市場在庫が多く出荷が進まなかったことにより減収となりました。管弦打楽器は、堅調な需要により大幅な増収となりました。ギターは、エレキギターの販売が好調に推移したことと買収したコルドバ社が加わったことにより大幅な増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し、実質減収であったものの為替の円安により、25億41百万円(0.8%)増加の3,051億95百万円となりました。事業利益は、実質減収と在庫削減のための生産調整などにより、108億83百万円(30.1%)減少の253億17百万円となりました。

(音響機器事業)

個人向け事業は、市況の低迷が継続し減収となりました。法人向け事業は、業務用音響機器の旺盛な需要と新商品効果により大幅な増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し134億67百万円(12.5%)増加の1,211億8百万円となりました。事業利益は、29億43百万円(84.9%)増加の64億9百万円となりました。

(その他の事業)

電子デバイスは、車載オーディオの採用拡大により増収、ゴルフ用品は、大幅な減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し45億53百万円(11.1%)減少の365億62百万円となりました。事業利益は、42億73百万円(68.9%)減少の19億26百万円となりました。

②次期の見通し

市況が引き続き不透明な中、中国の市況低迷を踏まえ、売上収益は前年並みを予想するものの、モデルミックスの改善や構造改革によるコストダウン効果などを織り込み、2025年3月期の通期業績予想は、売上収益4,650億円、事業利益450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益340億円といたします。

なお、本予想における想定為替レートは、対USドル145円、対ユーロ155円です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の5,942億9百万円から726億28百万円(12.2%)増加し、6,668億37百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から226億60百万円(6.5%)増加し、3,693億46百万円となり、非流動資産は、499億67百万円(20.2%)増加し、2,974億91百万円となりました。流動資産では、為替変動の影響等により営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加しました。非流動資産では保有有価証券の時価上昇により金融資産が増加し、設備投資により有形固定資産が増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の1,362億65百万円から187億61百万円（13.8%）増加し、1,550億27百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から105億85百万円（11.1%）増加し、1,056億88百万円となり、非流動負債は、前連結会計年度末から81億76百万円（19.9%）増加し、493億38百万円となりました。流動負債では、未払金の増加や為替変動の影響等により営業債務及びその他の債務が増加しました。また、非流動負債では、保有有価証券の時価変動に対して認識する繰延税金負債が増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末の4,579億44百万円から538億66百万円（11.8%）増加し、5,118億10百万円となりました。自己株式の取得及び配当金の支払いによる株主還元を行ったものの、当期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響及び保有有価証券の時価上昇によりその他の資本の構成要素が増加したことで、全体では増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億99百万円減少（前年同期は686億8百万円減少）し、期末残高は1,015億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前当期利益により438億36百万円の収入（前年同期は主として税引前当期利益に対し、棚卸資産が増加したことに加え、2022年3月期の投資有価証券の売却による法人所得税の支払いもあり、148億41百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として横浜シンフォステージ建設（神奈川県横浜市）及び本社新オフィス棟建設（静岡県浜松市）の投資を含む有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入により、159億3百万円の支出（前年同期は主として有形固定資産の取得により、215億63百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得、配当金の支払い等により、372億63百万円の支出（前年同期は主としてグループファイナンス拡大に伴う短期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得により、352億87百万円の支出）となりました。

③次期の見通し

2025年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは720億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは250億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは470億円の収入を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中期経営計画期間累計）を目標とします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当37円（年間配当金74円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当額74円（中間配当金37円、期末配当金37円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日) (注)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,886	101,587
営業債権及びその他の債権	75,392	88,015
その他の金融資産	1,089	4,861
棚卸資産	153,671	164,149
その他の流動資産	12,645	10,733
流動資産合計	346,685	369,346
非流動資産		
有形固定資産	112,145	126,526
使用権資産	21,852	24,141
のれん	1,053	1,194
無形資産	6,393	6,235
金融資産	80,738	103,452
退職給付に係る資産	14,018	21,803
繰延税金資産	9,716	12,229
その他の非流動資産	1,605	1,908
非流動資産合計	247,524	297,491
資産合計	594,209	666,837

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合) 参照

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日) (注)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,536	65,775
有利子負債	1,489	992
リース負債	5,733	5,964
その他の金融負債	9,909	9,499
未払法人所得税	2,851	7,595
引当金	2,114	3,447
その他の流動負債	12,468	12,414
流動負債合計	95,103	105,688
非流動負債		
有利子負債	6	—
リース負債	10,440	10,977
その他の金融負債	74	365
退職給付に係る負債	14,067	14,525
引当金	2,744	2,876
繰延税金負債	11,704	18,230
その他の非流動負債	2,123	2,362
非流動負債合計	41,162	49,338
負債合計	136,265	155,027
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,755	1,974
利益剰余金	428,166	458,299
自己株式	△78,766	△96,568
その他の資本の構成要素	77,148	118,352
親会社の所有者に帰属する 持分合計	456,837	510,592
非支配持分	1,106	1,218
資本合計	457,944	511,810
負債及び資本合計	594,209	666,837

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合) 参照

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	451,410	462,866
売上原価	△280,270	△291,784
売上総利益	171,139	171,081
販売費及び一般管理費	△125,272	△137,428
事業利益	45,867	33,653
その他の収益	2,006	1,470
その他の費用	△1,389	△6,124
営業利益	46,484	28,999
金融収益	4,509	9,192
金融費用	△441	△561
税引前当期利益	50,552	37,629
法人所得税費用	△12,375	△7,852
当期利益	38,177	29,776
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,183	29,642
非支配持分	△6	134
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	222.64	175.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	38,177	29,776
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,660	5,885
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,714	23,255
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,374	29,141
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	9,683	24,323
キャッシュ・フロー・ヘッジ	61	284
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,744	24,607
その他の包括利益合計	20,119	53,748
当期包括利益	58,297	83,525
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	58,288	83,310
非支配持分	8	214

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高	28,534	2,114	398,516	△73,288	—	39,659	20,521
当期利益	—	—	38,183	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,660	7,714	9,668
当期包括利益	—	—	38,183	—	2,660	7,714	9,668
自己株式の取得	—	—	—	△6,123	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,325	—	—	—	—
株式報酬	—	△359	—	644	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2,791	—	△2,660	△130	—
所有者との取引額合計	—	△359	△8,534	△5,478	△2,660	△130	—
2023年3月31日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高	△345	59,834	415,713	1,154	416,867
当期利益	—	—	38,183	△6	38,177
その他の包括利益	61	20,104	20,104	15	20,119
当期包括利益	61	20,104	58,288	8	58,297
自己株式の取得	—	—	△6,123	—	△6,123
剰余金の配当	—	—	△11,325	△56	△11,382
株式報酬	—	—	285	—	285
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△2,791	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,791	△17,163	△56	△17,220
2023年3月31日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年4月1日残高	28,534	1,755	428,166	△78,766	—	47,242	30,189
当期利益	—	—	29,642	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,885	23,255	24,243
当期包括利益	—	—	29,642	—	5,885	23,255	24,243
自己株式の取得	—	—	—	△17,858	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△11,869	—	—	—	—
株式報酬	—	161	—	56	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△103	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	57	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	12,464	—	△5,885	△6,579	—
所有者との取引額合計	—	219	491	△17,801	△5,885	△6,579	—
2024年3月31日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919	54,432

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2023年4月1日残高	△284	77,148	456,837	1,106	457,944
当期利益	—	—	29,642	134	29,776
その他の包括利益	284	53,668	53,668	79	53,748
当期包括利益	284	53,668	83,310	214	83,525
自己株式の取得	—	—	△17,858	—	△17,858
剰余金の配当	—	—	△11,869	△40	△11,910
株式報酬	—	—	218	—	218
連結範囲の変動	—	—	△103	—	△103
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	57	△62	△4
利益剰余金への振替	—	△12,464	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△12,464	△29,556	△102	△29,658
2024年3月31日残高	—	118,352	510,592	1,218	511,810

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	50,552	37,629
減価償却費及び償却費	19,270	21,023
減損損失(又はその戻入れ)	62	3,495
金融収益及び金融費用	△4,310	△8,013
有形固定資産及び無形資産の除売却損益(△は益)	5	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,251	2,112
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,369	△7,003
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,476	△2,827
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△327	103
引当金の増減額(△は減少)	△295	1,601
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△31	320
その他	△1,906	△331
小計	17,921	48,117
利息及び配当金の受取額	3,663	4,469
利息の支払額	△453	△516
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△35,973	△8,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,841	43,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,517	△3,521
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△20,726	△22,920
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	227	307
投資有価証券の取得による支出	△1	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	615	10,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,898	—
その他	△297	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,563	△15,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,965	△631
長期借入金の返済による支出	△1,890	△19
リース負債の返済による支出	△6,356	△6,397
自己株式の取得による支出	△6,123	△17,380
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△477	△924
配当金の支払額	△11,325	△11,869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
非支配持分への配当金の支払額	△56	△40
その他	△90	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,287	△37,263
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,083	6,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,608	△2,403
現金及び現金同等物の期首残高	172,495	103,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103
現金及び現金同等物の期末残高	103,886	101,587

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号 財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針に代わって、重要性のある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号 法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金の会計処理の明確化

上記の基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(企業結合)

2023年2月7日に当社の連結子会社であるYamaha Guitar Group, Inc.が取得したCordoba Music Group, LLCについて、前連結会計年度末において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了したため、暫定的に算定した金額を修正しております。また、支払対価についても、クロージング時点での現預金・債務の残高及び運転資本の増減等による調整が完了し、修正しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書における前連結会計年度末の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として棚卸資産が102百万円、無形資産が3,418百万円それぞれ増加しており、のれんが3,572百万円減少しております。

(1) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	5,122
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	265
営業債権及びその他の債権(注1)	232
棚卸資産	1,651
有形固定資産	117
無形資産(注2)	3,390
その他	239
負債	
営業債務及びその他の債務	△404
有利子負債	△1,010
その他	△213
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	4,269
のれん(注3)	852

- (注) 1 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値と契約上の債権金額は、概ね同額であります。また回収不能と見込まれるものはありません。
- 2 無形資産の内訳は、顧客関連資産2,874百万円、商標権278百万円、技術関連資産238百万円であります。
- 3 のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、税務上損金算入可能と見込んでおります。
- 4 当該企業結合に係る取得関連費用は△515百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち、前連結会計年度に計上した取得関連費用は△502百万円であります。

(2)取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△5,122
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	265
子会社の取得による支出	△4,856

(その他の費用)

(1) 構造改革費用

当社では、市場変化への対応、海外生産メリットの低下、技術・技能の分散、継承できないリスクへの対応として生産戦略の見直しを進めております。この見直しに伴い、以下の「(2)非金融資産の減損」に記載のとおり、今後の使用可能性が乏しいと判断した設備に関する減損損失△3,168百万円を計上しております。

その他、当該減損損失に関連する設備や部材の廃却費用、海外における製造・販売拠点の人員削減を行ったことに伴う割増退職金等による損失△1,161百万円を構造改革費用として計上しております。

(2) 非金融資産の減損

当連結会計期間において、楽器事業セグメントの中国、インドネシアにおけるピアノ製造設備に関して、△3,168百万円の減損損失を認識し、「その他の費用」に計上しております。

減損損失の内容は、次の通りであります。

セグメント	場所	減損損失	
		種類	金額（百万円）
楽器事業	中国	有形固定資産	
		機械装置及び運搬具	△1,638
		その他	△505
		計	△2,144
	インドネシア	有形固定資産	
		機械装置及び運搬具	△882
		その他	△142
		計	△1,024
	合計	△3,168	

上記の減損損失は構造改革費用に含めております。

①資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の資金生成単位で資産のグルーピングを行っております。賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

②減損損失の認識に至った経緯

当社のこれまでの生産戦略では、海外工場への工程移管を積極的に進めてまいりましたが、技術・技能の分散や継承できないリスク、継続的な円安や海外生産コストの上昇、地政学リスク等の課題が顕在化し、製造レジリエンス強化のため新たな生産戦略の検討を進めてまいりました。この一環として、これまで日本、中国の2拠点体制の構築を進めていたピアノフレーム製造工程について、直近の市場環境、生産状況を踏まえ日本にリソースを集中、工程を集約することを決定し、この決定により廃却予定の設備について減損損失を認識いたしました。

また、製造戦略の見直しの中、直近の市場環境、生産状況を踏まえ、インドネシア拠点のピアノ生産設備についても、今後の効果的な活用の見通しが乏しいと見込まれる部分について、減損損失を認識しております。

③回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。今後の使用見込みがなくなった固定資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)等の製造販売を行っております。その他には、電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	302,653	107,641	410,294	41,115	451,410	—	451,410
セグメント間の売上収益	—	—	—	293	293	△293	—
計	302,653	107,641	410,294	41,409	451,703	△293	451,410
事業利益(セグメント利益)	36,200	3,466	39,667	6,200	45,867	—	45,867
その他の収益							2,006
その他の費用							△1,389
営業利益							46,484
金融収益							4,509
金融費用							△441
税引前当期利益							50,552

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	305,195	121,108	426,304	36,562	462,866	—	462,866
セグメント間の 売上収益	—	—	—	242	242	△242	—
計	305,195	121,108	426,304	36,804	463,108	△242	462,866
事業利益 (セグメント利益)	25,317	6,409	31,727	1,926	33,653	—	33,653
その他の収益							1,470
その他の費用							△6,124
営業利益							28,999
金融収益							9,192
金融費用							△561
税引前当期利益							37,629

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	38,183	29,642
普通株式の加重平均株式数(千株)	171,502	168,728
基本的1株当たり当期利益(円)	222.64	175.68

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地：英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容及び損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

(後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。